

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○		○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	東洋製罐グループホールディングス株式会社	本社所在地	東京都
業種	製造業	総従業員数	447名
事業概要	グループ会社の経営管理等		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規定
テレワーク担当部署	人事部、CSR部、情報システム部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	447人
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

働き方改革の一環として、時間制約のある社員も働き続けられるよう、人材確保の観点から社員の心理的不安の軽減やワーク・ライフ・バランスを実現するとともに生産性の向上も目的とし、2017年6月に導入事務局を発足し、テレワーク導入の検討を開始した。2018年6月から7名でテレワーク試行を開始。10月~12月は24名、2019年1月~3月は32名、4月~6月は71名と徐々に対象者を拡大していった。都度、検証会議やアンケートで課題を検証し、コミュニケーションツール等の改善を重ね、テレワークについて一定の評価が得られたため、2019年7月より全社向けにテレワーク勤務制度を本格導入した。2020年3月には新型コロナウイルス感染拡大防止のため、テレワークを積極的に活用するよう全社に周知。4~5月は東京都緊急事態宣言を受けて基本的に週5日の全員在宅勤務とした。6月以降は出勤率3割を目標に平均して週3回程度の在宅勤務を実施中。

## テレワークの概要・特徴

- ・全社員対象
- ・事前に上司にテレワーク中の業務内容を申請し、テレワーク後に成果を報告する。
- ・勤怠管理ソフトでテレワーク中の勤怠状況を記録するが、基本的に「みなし勤務」とし、時間管理から成果管理への移行を目指す。
- ・フレックス勤務、時間短縮勤務、半日休暇との併用も可能。
- ・通常時、テレワークの上限は週2回(月10回)までとしたが、今般、新型コロナウイルス感染拡大防止として、上限を撤廃中。
- ・総合研究所(神奈川県)の勤務者が本社オフィスでも業務できるよう、社内間のサテライトオフィス利用も進める。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・テレワーク導入のための業務棚卸を行い、業務の効率化、ペーパーレス化につながった。
- ・コミュニケーションツールとしてZoomを使用するWeb会議の普及が進んだ。
- ・2019年度にテレワーク制度を導入し、運用を始めていたため、2020年初頭のコロナ禍でも本社から在宅勤務へスムーズに移行でき、非常時の事業継続として機能できた。